

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

敷地内に地域資源利活用施設を配置。市場広場では、農水産物の「定期市」及び「体験学習」等を開催

- ② 用地2：多目的広場・駐車場 用地取得面積：1,684.51㎡
(整備面積：2,100.00㎡)

施設への来客用駐車場として利用するほか、漁業者が漁具等の補修するスペースとして共同利用

- ③ 用地3：職員用駐車場及び桜並木用地 用地取得面積：782.59㎡
(整備面積：920.00㎡)

施設の職員駐車場として利用及び河川堤防の威圧感を緩衝するための緑地用地として利用

用地取得面積計：4,801.08㎡
(整備面積計：5,607.50㎡)

(2) 施設整備事業

※ 施設の機能と規模（別紙「配置図」参照）

- ① 直販、厨房・食堂、事務室等施設 床面積 173.265㎡
小本地域の地場資源（海産物・農産物）を活用した「産地直販エリア」と、地元のお母さん達による郷土料理を中心とした「食堂エリア」で構成
- ② 小本キッチン（水産加工施設・倉庫） 床面積 93.064㎡
被災集落の女性や高齢者を中心とした地場水産物の加工品を開発、製造する小規模加工室
- ③ トイレ 床面積 29.847㎡
直販・食堂の利用客や市場広場の定期市、体験学習利用者が利用する施設として設置
- ④ 半外部（作業・体験学習スペース、通路・その他） 交付金対象面積：137.016㎡
ワカメの芯抜き作業、体験学習等の活動、オリエンテーションに利用

※ 整備面積 201.608㎡のうち、64.592㎡は、町負担とすることで交付金対象事業費の圧縮を図ったもの。

交付金対象面積：433.192㎡
(全体面積計：497.784㎡)

(3) 市場広場の利用目的

農水産物の定期市の開催や体験学習レクリエーションの開催場所として整備

5 事業費 226,608千円（今回使途協議額：(1) + (2) + (3)）

(1) 用地取得費 3,309千円（今回使途協議額）

- ① 用地取得費 53,309千円（通常取得@11,200円×4,612.19㎡=51,656千円）
(残地補償分 188.89㎡=1,653千円)
(土地交換及び町有地分 806.42㎡)

※1 岩手県基準地価調査（平成26年7月1日時点）の基準地価による。

※2 用地取得費については、平成26年度に「地域資源利活用施設用地取得・造成事業」として50,000千円使途協議済。

(2) 造成工事費 9,740千円(今回使途協議額)

① 造成工事費 9,740千円

(3) 施設整備費 213,559千円(今回使途協議額)

① 測量及び設計 8,830千円

※ 平成26年度に「地域資源利活用施設整備事業」として8,830千円使途協議済。

② 工事費 209,455千円

※ 全体工事費は239,490千円だが、30,035千円を町の負担とすることで、交付金対象事業費の圧縮を図ったもの。

③ 工事監理費 4,104千円

6 基幹事業との関連性

208棟の家屋が全半壊するなど壊滅的な被害を受けた岩泉町小本地区においては、漁業集落防災機能強化事業を導入した集落の再編整備、防災安全施設整備を実施しており、計画通り進捗している。

一方、地区全体の復興を実現するためには、住宅用地の整備と並行して、地場の海産物や農産物、地域の文化などを活用した地域活性化や、被災集落と移転地とのつながりを継承したまちづくりを進めることが非常に重要であることから、直販・食堂施設、水産加工施設、広場等を整備し、地域の復興を支援する。

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

| | | | |
|------|--|-----|---------------------|
| 事業番号 | ◆C-5-1-2 | 事業名 | (4) 漁業集落再編コーディネート事業 |
| 事業概要 | <p>1 細要素事業名 漁業集落再編コーディネート事業</p> <p>2 事業の目的 本事業は漁業集落防災機能強化事業における事業の適正な管理や調整等を委託することにより、行政のマンパワー不足を補うとともに、復興事業全体の円滑な進捗を図ることを目的として、平成 24 年度から継続して実施しているものである。 平成 28 年度は、復興事業の終盤となってくるが、引き続き各種復興事業の進捗管理を行うとともに、これまでの事業内容や課題等について整理していくものである。</p> <p>3 事業の内容 各種復興事業の進捗管理及び事業内容や課題等の整理</p> <p>4 事業費 調査委託費 1,893 千円</p> <p>5 着手年月日 平成 28 年 7 月 1 日</p> <p>6 基幹事業との関連性 被災した小本地区においては、岩泉小本駅周辺において、当該漁業集落防災機能強化事業をはじめ、都市防災総合推進事業、小中学校の移転復旧事業、幼稚園・保育園の多機能化・複合化事業等、多様な事業が実施されてきている。 これら復興事業の円滑な進捗にあたっては、地区全体の統括管理・コーディネートが必要であり、本事業を通じて復興事業全体の進捗管理を行うことが必要である。</p> | | |

※この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。